



平成30年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 株式会社スノーピーク
 コード番号 7816 URL <http://www.snowpeak.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山井 太
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室長 (氏名) 青柳 克紀
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月11日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-5413-6635

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	2,308	3.2	50		90		96	
29年12月期第1四半期	2,235	10.6	26		13		33	

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 108百万円 (%) 29年12月期第1四半期 32百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	6.88	
29年12月期第1四半期	2.39	

(注)1. 当社は、平成29年12月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第1四半期	10,433	3,867	37.0
29年12月期	9,842	4,150	42.1

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 3,856百万円 29年12月期 4,139百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		0.00		12.50	12.50
30年12月期					
30年12月期(予想)		0.00		12.50	12.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,500	16.0	200		180		68		4.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期1Q	14,080,000 株	29年12月期	14,080,000 株
期末自己株式数	30年12月期1Q	75,406 株	29年12月期	75,406 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期1Q	14,004,594 株	29年12月期1Q	13,979,900 株

(注)当社は、平成29年12月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成30年1月1日～平成30年3月31日)における世界経済は、地政学的リスクをはらむものの、米国の経済成長の持続、欧州経済の緩やかな回復、アジア経済の底堅さなどにより、全体として堅調に推移しました。日本経済におきましても、雇用・所得環境の改善が続く中で個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調が続きました。当社グループの属するアウトドア業界におきましても、引き続き堅調に推移しました。

当社グループは、2020年12月期をゴールとする3か年の中期経営計画を掲げ、①既存事業強化、②更なる海外展開強化、③グループ事業強化、④サービスのデジタル化を重点項目として活動し、2019年売上高134.3億円・営業利益10.1億円、2020年売上高153.4億円・営業利益15.5億円を目指しております。

このような状況のなか、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,308,093千円(前年同期比103.2%)となりました。

国内既存事業につきましては、直営店の既存店(オープン年の翌年から1年を経過した店舗)がアパレル商品の販売拡大を新機軸に前年同期比112.4%で成長を遂げました。昨年にオンラインストアをリニューアルした当社ECサイト売上につきましては、前年同期比118.8%となりました。今年3月に利便性・顧客エンゲージメント強化を狙ったスマートフォン向け公式アプリをリリース(当第1四半期末日時点で約21,000ダウンロードを記録)し、アプリ経由での自社ECサイト流入にも貢献しております。一方で、今年度の主力新商品であるエントリーパックTTの本格出荷や60周年記念商品の発売を第2四半期に控え、BtoBの売上は前年同期比を下回り、インスタは前年同期比84.9%、その他卸売につきましては前年同期比82.2%となりました。

海外事業に関しましては、台湾ではオープンから数年が経過した直営店の客数・客単価は引き続き堅調に成長しましたが、国内と同様に新商品発売を第2四半期に控え、卸売の売上が減少した結果、前年同期比で78.2%という結果となりました。韓国でも、新商品発売を抑えた影響が同様にありましたが、月平均45万人が訪問するプレミアムアウトレット「Shinsegae Siheung Premium Outlet」に4店舗目の直営店を今年2月にオープンしたことも影響し、前年同期比104.8%となりました。米国につきましては、引き続きオペレーションの改善を進め、卸売を中心に出荷拡大することにより前年同期比118.3%と継続成長しました。

新規事業につきましては、スノーピーク地方創生コンサルティングがこれまでに進めてきた地方自治体向け案件が複数結実したことで176,242千円の売上を計上し、グループ収益に大きく貢献いたしました。アーバンアウトドア事業、アウトドアオフィス事業、グランピング事業につきましては、独自製品や店舗の開発を進める他、他企業との協業案件を複数実施するなど、今後の収益拡大に繋がる活動に注力しました。

利益につきましては、直営店の売上構成比が拡大したことに加え、アパレル商品を中心に在庫管理の適正化を図ることにより棚卸評価損の発生を抑制し、売上総利益は1,204,878千円(前年同期比109.2%)、売上総利益率は52.2%(前年同期比2.9%改善)となりました。一方で、前年度に実施した戦略投資(スノーピークOperation Core HQ2、新基幹システムSAP、直営店の出店)に係る費用が1月から発生していることに加え、スノーピークの世界観をグローバルに発信する拠点として今年度より東京に開設したスノーピーク TOKYO HQ3の地代家賃等の影響により、営業損失50,519千円(前年同四半期は26,164千円の営業損失)、経常損失90,500千円(前年同四半期は13,858千円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失96,417千円(前年同四半期は33,436千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ590,662千円増加し、10,433,462千円となりました。流動資産は、商品及び製品の増加424,639千円、受取手形及び売掛金の増加327,618千円等により前連結会計年度末に比べ652,064千円増加し4,762,844千円となり、固定資産は、昨年取得した「Snow Peak Operation Core HQ2」およびSAP ERPシステムの償却が進んだこと等により前連結会計年度末に比べ61,401千円減少し、5,670,617千円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ873,831千円増加し、6,566,177千円となりました。流動負債は、短期借入金の増加500,000千円、買掛金の増加362,359千円等により前連結会計年度末に比べ

997,314千円増加し4,224,274千円となり、固定負債は、長期借入金の返済による減少110,497千円等により前連結会計年度末に比べ123,482千円減少し、2,341,902千円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少96,417千円、配当金の支払いによる利益剰余金の減少175,057千円等により前連結会計年度末に比べ283,169千円減少し、3,867,285千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期の通期業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績が期初の計画通りの推移をしていることから、平成30年2月13日に公表いたしました通期業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	994,198	990,508
受取手形及び売掛金	1,047,805	1,375,424
商品及び製品	1,213,056	1,637,695
仕掛品	40,432	41,142
原材料及び貯蔵品	74,336	132,378
その他	745,099	589,904
貸倒引当金	△4,148	△4,209
流動資産合計	4,110,780	4,762,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,062,926	3,113,851
その他(純額)	1,261,606	1,166,809
有形固定資産合計	4,324,532	4,280,661
無形固定資産		
その他	702,132	672,120
無形固定資産合計	702,132	672,120
投資その他の資産		
その他	705,353	717,835
投資その他の資産合計	705,353	717,835
固定資産合計	5,732,019	5,670,617
資産合計	9,842,799	10,433,462

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	172,203	534,562
短期借入金	※ 2,005,000	※ 2,505,000
1年内返済予定の長期借入金	449,568	442,048
未払法人税等	55,643	74,402
賞与引当金	—	57,053
役員賞与引当金	—	3,750
その他	544,545	607,457
流動負債合計	3,226,960	4,224,274
固定負債		
長期借入金	1,521,984	1,411,487
製品保証引当金	188,362	192,787
ポイント引当金	161,763	166,425
退職給付に係る負債	29,916	31,415
資産除去債務	120,535	120,720
長期末払金	415,663	380,613
その他	27,159	38,453
固定負債合計	2,465,385	2,341,902
負債合計	5,692,345	6,566,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,520	99,520
資本剰余金	2,452,993	2,452,993
利益剰余金	1,700,994	1,429,518
自己株式	△135,280	△135,280
株主資本合計	4,118,226	3,846,751
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	21,514	9,367
その他の包括利益累計額合計	21,514	9,367
非支配株主持分	10,713	11,166
純資産合計	4,150,454	3,867,285
負債純資産合計	9,842,799	10,433,462

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	2,235,924	2,308,093
売上原価	1,132,706	1,103,214
売上総利益	1,103,217	1,204,878
販売費及び一般管理費	1,129,381	1,255,397
営業損失(△)	△26,164	△50,519
営業外収益		
受取利息	41	61
為替差益	12,491	—
講演料等収入	1,726	1,461
還付加算金	—	740
その他	4,052	818
営業外収益合計	18,311	3,082
営業外費用		
支払利息	1,764	1,947
為替差損	—	30,634
シンジケートローン手数料	3,435	3,500
持分法による投資損失	—	2,626
その他	806	4,355
営業外費用合計	6,005	43,063
経常損失(△)	△13,858	△90,500
特別損失		
固定資産除却損	1,050	2,700
特別損失合計	1,050	2,700
税金等調整前四半期純損失(△)	△14,908	△93,200
法人税、住民税及び事業税	27,987	41,487
法人税等調整額	△8,304	△38,723
法人税等合計	19,683	2,763
四半期純損失(△)	△34,591	△95,964
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,155	453
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△33,436	△96,417

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純損失(△)	△34,591	△95,964
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,422	△12,146
その他の包括利益合計	2,422	△12,146
四半期包括利益	△32,169	△108,111
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△31,013	△108,564
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,155	453

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、アウトドアライフスタイル事業を単一の報告セグメントとしております。その他の事業については、量的に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

行使価額修正条項付き第1回新株予約権(第三者割当て)の発行

当社は、平成30年4月6日開催の取締役会において、以下のとおり第三者割当てによる行使価額修正条項付き第1回新株予約権を発行することを決議し、平成30年4月24日に発行いたしました。

行使価額修正条項付き第1回新株予約権の概要

割当日	平成30年4月24日
発行新株予約権数	22,900個
目的たる株式の種類及び数	新株予約権1個当たり当社普通株式100株
発行価額	本新株予約権1個当たり金684円(総額15,663,600円)
当該発行による潜在株式数	潜在株式数:2,290,000株 上限行使価額はありませぬ。 下限行使価額は672円ですが、下限行使価額においても、潜在株式数は、2,290,000株です。
資金調達額	3,377,863,600円(差引手取概算額)(注)
行使価額及び行使価額の修正条件	当初行使価額1,480円 行使価額は、本新株予約権の各行使請求の効力発生日に、当該効力発生日の前取引日(株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。))の取引日をいいます。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終日の売買高加重平均価格の90%に相当する金額に修正されますが、その価額が下限行使価額(672円)を下回る場合には、下限行使価額を修正後の行使価額とします。
募集又は割当方法	第三者割当ての方法によります。
割当先	SMB C日興証券株式会社(以下「SMB C日興証券」といいます。)
割当日	平成30年4月24日
行使可能期間	平成30年4月25日から平成32年4月30日
その他	当社は、SMB C日興証券との間で、金融商品取引法に基づく届出の効力発生效后に、本新株予約権の買取に関する契約(以下「本新株予約権買取契約」といいます。))を締結しました。本新株予約権買取契約において、SMB C日興証券は、当社の事前の同意がない限り、本新株予約権を当社以外の第三者に譲渡することができない旨が定められております。

(注) 資金調達額は、本新株予約権の払込金額の総額及び本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額から、本新株予約権に係る発行諸費用の概算額を差し引いた金額です。なお、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額は、当初行使価額で全ての本新株予約権が行使されたと仮定した場合の金額であります。そのため、本新株予約権の行使価額が修正又は調整された場合には、資金調達額は増加又は減少します。また、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合又は当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、資金調達額は減少します。